

記述情報の開示の好事例集2024 金融庁 2025年3月24日 ※一部抜粋

投資家・アナリスト・有識者が期待する開示を充実化させるための取組み

投資家・アナリスト・有識者※が期待する開示を充実化させるための取組み(1/2)

投資家・アナリスト・有識者が期待する開示を充実化させるための取組み

- 海外の情報開示姿勢に変化があったとしても、政策と情報開示は別であり開示しなくてはならない内容に変化はないため、企業価値向上のために必要な開示が何かという明確なポリシーを持って開示をすることが重要
- サステナビリティ情報をはじめ重要な情報は有価証券報告書でも開示することが求められるようになってきている。また、上場企業であれば求められる開示の水準に大きな違いはないため、開示に十分なりソースを割くことができない場合には、まず有価証券報告書の開示に集中することが有用
- 開示検討の初期段階からCEOやCFO、経理部等が連携し、開示に関する取組みを推進することが充実した開示を行うにあたり重要
- 開示を充実化させるためには、開示担当部門と関連部門の連携が重要になるため、関係部門間の連携を強化する取組みが重要
- 開示書類や開示タイミングが異なっても、開示書類間の情報に一貫性があることが重要であり、一貫性がない場合には記載されている施策等の信頼性に疑念が生じることもある
- 開示を充実化させようとする、記載事項や内容が増える傾向にあるが、経営上の重要性や投資判断上の重要性等を踏まえ、必要に応じて記載事項を絞ったメリハリのある開示とすることが重要
- まずは開示をしてみることが重要であり、投資家と対話を行うことにより得られた新たな視点や発見を踏まえて開示をブラッシュアップしていく姿勢が開示の進展においては重要

投資家・アナリスト・有識者が期待する開示を充実化させるための取組み(2/2)

投資家・アナリスト・有識者が期待する開示を充実化させるための取組み

- 開示のために新しいことを始めるのではなく、現在の取り組みの中で投資家に伝えたいことや、経営管理に使用している一部の指標等をわかりやすく整理して開示することが、対話のきっかけになるため重要
- 投資判断においては、キャッシュ・フローが増えるか、割引率が下がるのか、競合との競争に勝つことができるのかといった視点で開示を見ているため、これらと因果関係のない情報は投資判断に影響を与えておらず、また、開示の質が悪いと、リスクプレミアムが上昇し、企業価値のディスカウント要因ともなり得る
- 開示に前向きな企業であることを示す方策としては、開示タイミングの見直しを行い、有価証券報告書を株主総会前に開示することも有用
- 海外投資家向けに、日本語だけではなく、英語での情報発信も行うことが重要
- 一覧表を使用する場合、画像形式で掲載するとテキストとして取込み分析することができないため、画像ではなくテキストで記載することが有用

コラム（有価証券報告書の株主総会開催前提出^(※)～株式会社T&Dホールディングスの取組み～）

(※) 有価証券報告書提出日:2024年6月13日、株主総会日:2024年6月26日、株主総会13日前開示

本事例集の公表に先立って開催した「記述情報の開示の好事例に関する勉強会」において、投資家・アナリスト・有識者の皆様から「株主総会での議決権行使を行うにあたって、株主総会開催前に有価証券報告書が提出されることを期待する」とのご意見を頂いたことを踏まえ、実際に株主総会前に有価証券報告書を提出されている、株式会社T&Dホールディングス様からお話を伺いましたので、ご紹介します。

早期開示を行っている経緯・背景

- 社名のT&Dは挑戦(Try)と発見(Discover)という意味を持っていますが、経理部門では挑戦と発見に結びつく業務があまりない中、挑戦的な業務は経理のレベルを底上げするためにも必要であると感じていました。
- きっかけは、社外取締役からの提言でしたが、他社が株主総会の前に有価証券報告書を提出できていない状況であるため、なおさら株主総会前開示に挑戦する意義があると考え、前向きに検討を行いました。
- 特に若手社員に、自分がやったことが認められるという経験をしてもらいたいという思いもありました。
- 投資家・株主にとって有益な情報を株主総会前に提供し、投資家・株主とのコミュニケーションを有意義かつ円滑にすることを主たる目的として株主総会前開示を継続しています。

早期開示を可能にしている理由(どのような工夫を行っているか等)

- 決算終了後から開示に至るまでの期間が非常にタイトであるため、監査法人との密なコミュニケーションを心がけており、事前にスケジュールを明確に立てて、そのスケジュールに沿って決算対応、監査対応を進めるようにしています。
- 開示府令改正の有無を前もって調べるとともに、好事例集が開示される都度、事例を一覧化して当社の開示での対応状況を整理しています。対応できていない事項については、所管部門と相談のうえ、優先順位をつけて対応することで計画的に開示を充実化させています。
- 開示の充実においては、事前に経営執行会議等に報告を行い方針を決定することで、途中で手戻りとなることがないように進めています。

コラム（有価証券報告書の株主総会開催前提出^(※)～株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループの取り組み～）

（※）有価証券報告書提出日：2024年6月19日、株主総会日：2024年6月26日、株主総会7日前開示

本事例集の公表に先立って開催した「記述情報の開示の好事例に関する勉強会」において、投資家・アナリスト・有識者の皆様から「株主総会での議決権行使を行うにあたって、株主総会開催前に有価証券報告書が提出されることを期待する」とのご意見を頂いたことを踏まえ、実際に株主総会前に有価証券報告書を提出されている、株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ様からお話を伺いましたので、ご紹介します。

早期開示を行っている経緯・背景

- 有価証券報告書では監査上の主要な検討事項（KAM）を開示していますが、招集通知にはKAMの記載がないことから、株主総会前に株主・投資家の皆さまに監査上の重要な論点が何かについての情報提供をするために、KAMが導入された2021年3月期から株主総会前に有価証券報告書を開示することとしました。
- 株主総会前に有価証券報告書を開示することで、株主総会の対応と有価証券報告書の対応が重複することがなくなり、株主総会の準備に専念することができるようになりました。

早期開示を可能にしている理由（どのような工夫を行っているか等）

- 「経理の状況」等の招集通知と重複する部分について、データ作成を共通化したことや、書類作成支援システムの上位版導入により、有価証券報告書作成に係る時間を従来より短縮できるようになりました。
- 早期開示に対する前向きな意識がグループ内に浸透しており、株主総会前に株主の皆さまへ情報提供を図るという趣旨から、より一層の早期開示を目標としています。

記述情報の開示の好事例集2024 金融庁 2025年 2 月 3 日 ※一部抜粋

【参考】 定量分析

(参考3) 有価証券報告書の株主総会前開示の状況 (1/3)

- ❑ 株主総会前に有価証券報告書を開示している上場企業数を調査するために、2023年4月期から2024年3月期決算企業における有価証券報告書の開示時期を決算月ごとに調査、集計した。
- ❑ 株主総会前に有価証券報告書を開示している上場企業は57社であり、上場企業の1.5%であった。
- ❑ 大多数の企業は株主総会同日または株主総会の翌日に有価証券報告書を開示していた。

◆ 有価証券報告書の開示時期調べ(2023年4月期～2024年3月期)(*)

決算期	企業数	株主総会前開示 実施社数	割合	有価証券報告書の開示時期			
				株主総会同日	株主総会+1日	株主総会+2日	株主総会+3日
23.4月期	41社	1社	2.4%	15社	17社	1社	5社
5月期	88社	2社	2.3%	33社	32社	2社	15社
6月期	161社	3社	1.9%	57社	93社	1社	4社
7月期	58社	0社	0.0%	24社	16社	1社	12社
8月期	91社	0社	0.0%	35社	40社	10社	2社
9月期	195社	1社	0.5%	78社	60社	5社	38社
10月期	65社	0社	0.0%	24社	21社	2社	14社
11月期	66社	0社	0.0%	32社	23社	0社	4社
12月期	543社	8社	1.5%	245社	231社	27社	28社
24.1月期	65社	0社	0.0%	21社	26社	1社	3社
2月期	215社	0社	0.0%	60社	125社	6社	17社
3月期	2,312社	42社	1.8%	1,126社	887社	48社	155社
23.4～24.3期計	3,900社	57社	1.5%	1,750社	1,571社	104社	297社

(*) 決算日時点で上場しており、2024年7月1日までに有価証券報告書を公表した企業を対象としてEDINETより集計

(参考3) 有価証券報告書の株主総会前開示の状況 (2/3)

- ❑ 株主総会前に有価証券報告書を開示している上場企業の市場区分を調査するために、2023年4月期から2024年3月期決算の上場企業を対象に、上場している市場区分を決算月ごとに調査、集計した。
- ❑ 株主総会前に有価証券報告書を開示している上場企業57社のうち、プライム上場企業は44社であり、プライム上場企業に占める割合は2.7%であった。

◆ 株主総会前に有価証券報告書の開示している上場企業の市場区分調べ(23年4月期～24年3月期)(*1)

決算期	企業数	株主総会前 開示 実施社数	プライム			プライム以外(*2)		
			企業数	株主総会前 開示実施社数	割合	企業数	株主総会前 開示実施社数	割合
23.4月期	41社	1社	11社	0社	0.0%	30社	1社	3.3%
5月期	88社	2社	28社	1社	3.6%	60社	1社	1.7%
6月期	161社	3社	42社	1社	2.4%	119社	2社	1.7%
7月期	58社	0社	14社	0社	0.0%	44社	0社	0.0%
8月期	91社	0社	19社	0社	0.0%	72社	0社	0.0%
9月期	195社	1社	44社	1社	2.3%	151社	0社	0.0%
10月期	65社	0社	20社	0社	0.0%	45社	0社	0.0%
11月期	66社	0社	18社	0社	0.0%	48社	0社	0.0%
12月期	543社	8社	208社	6社	2.9%	335社	2社	0.6%
24.1月期	65社	0社	17社	0社	0.0%	48社	0社	0.0%
2月期	215社	0社	85社	0社	0.0%	130社	0社	0.0%
3月期	2,312社	42社	1,135社	35社	3.1%	1,177社	7社	0.6%
23.4～24.3期計	3,900社	57社	1,641社	44社	2.7%	2,259社	13社	0.6%

(*1) 2024年7月1日までに有価証券報告書を公表した企業を対象としてEDINETより集計

(*2) 「プライム以外」は、東証スタンダード、東証グロース及び札幌証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所に単独上場している企業

(参考3) 有価証券報告書の株主総会前開示の状況 (3/3)

- 2023年4月期から2024年3月期決算の上場企業のうち、有価証券報告書を株主総会前に開示している企業を対象として、株主総会の何日前に有価証券報告書を開示しているか調査、集計した。
- 株主総会前に有価証券報告書を開示している場合であっても、株主総会の数日前の開示であることが多く、1週間以上前に開示をしている企業は18社のみであった。

◆ 株主総会前に有価証券報告書を開示を実施している57社の内訳

	1日前	2日前	3日前	4日前	5日前	6日前	7日前	10日以上前
企業数	11社	12社	4社	2社	3社	7社	9社	9社

◆ (参考) 株主総会の1週間以上前に有価証券報告書を開示している企業(2023年4月期～2024年3月期)

日数	企業名	市場区分、決算期	日数	企業名	市場区分、決算期
74日前	株式会社ジョイフル(*1)	福岡、6月	7日前	株式会社じげん	プライム、3月
28日前	株式会社ニイタカ(*2)	スタンダード、5月		信越化学工業株式会社	プライム、3月
21日前	窪田製薬ホールディングス株式会社(*1)	グロース、12月		株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ	プライム、3月
	ローランド株式会社	プライム、12月		株式会社日本取引所グループ	プライム、3月
18日前	カゴメ株式会社	プライム、12月		日本ライフライン株式会社	プライム、3月
15日前	株式会社滋賀銀行	プライム、3月		ヒューリック株式会社	プライム、12月
13日前	株式会社T&Dホールディングス	プライム、3月		HOYA株式会社	プライム、3月
12日前	株式会社ZOZO	プライム、3月		株式会社みずほフィナンシャルグループ	プライム、3月
10日前	協和キリン株式会社	プライム、12月		ヤマトホールディングス株式会社	プライム、3月

(*1) 議決権基準日が決算日から2か月後

(*2) 議決権基準日が決算日から1か月後